

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	31年度 当初予算 ①	30年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
県 税 ①	826,488	809,241	17,247	102.1
地方譲与税 ②	96,630	90,225	6,405	107.1
地方特例交付金 ③	8,002	2,600	5,402	307.8
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税] ④	[278,000]	[280,000]	[▲2,000]	[99.3]
地方交付税	175,000	161,000	14,000	108.7
普通交付税	174,000	160,000	14,000	108.8
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,300	1,600	▲300	81.3
分担金・負担金	7,634	6,804	830	112.2
使用料・手数料	30,140	29,955	185	100.6
国庫支出金	165,718	164,562	1,156	100.7
財産収入	1,123	1,384	▲261	81.1
寄附金	6	6		100.0
繰 入 金 ⑤	34,105	40,154	▲6,049	84.9
諸収入	226,161	223,743	2,418	101.1
県 債 ⑥	188,538	197,607	▲9,069	95.4
建設地方債	85,538	78,607	6,931	108.8
臨時財政対策債	103,000	119,000	▲16,000	86.6
合 計	1,760,845	1,728,881	31,964	101.8

[概要]

- ① 県税については、地方消費税が税率の引き上げや輸入額の増等により大きく増加するとともに、景気回復に伴う個人所得や企業収益の増加により個人県民税や法人二税も増収が見込まれるため、約172億円の増額を見込んでいます。

(単位：百万円)

区分	H31	H30	差引
法人二税	159,975	157,893	2,082
法人事業税	136,109	134,235	1,874
法人県民税	23,866	23,658	208
個人県民税	268,628	265,483	3,145
地方消費税	236,531	223,172	13,359
不動産取得税	17,794	17,659	135
自動車取得税	5,102	8,505	▲ 3,403
自動車税（環境性能割）	2,423		2,423
自動車税（種別割）	74,650	75,459	▲ 809
軽油引取税	40,880	40,195	685
その他	20,505	20,875	▲ 370
合計	826,488	809,241	17,247

- ② 地方譲与税については、地方財政計画などを踏まえ、地方法人特別譲与税の増額が見込まれることなどから、約64億円の増を見込んでいます。
- ③ 地方特例交付金については、平成31年10月からの幼児教育無償化の財源として臨時交付金を約49億円見込んだことなどから、約54億円の増となっています。
- ④ 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸率や本県の平成30年度交付実績などに加え、県税収入の大幅な増額が見込まれることも踏まえ、前年度に比べ20億円の減額を見込んでいます。
- ⑤ 繰入金については、医療介護の充実に向けて地域医療介護総合確保基金事業が増となる一方で、財政調整基金の取崩額を前年度比79億円減の130億円とすることから、約60億円の減額となっています。
- ⑥ 県債については、建設地方債が前年度より増となる一方、臨時財政対策債等が減となることから、約91億円の減額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	31年度	30年度	増減額	比較
	当初予算 ①	当初予算 ②	①-②=③	①/②
人 件 費 ①	532,788	537,796	▲ 5,008	99.1
〔うち退職手当〕	[49,800]	[51,200]	[▲1,400]	[97.3]
知事部局	66,412	65,340	1,072	101.6
教育庁	344,608	346,702	▲ 2,094	99.4
〔うち小中学校教職員〕	[222,476]	[225,374]	[▲2,898]	[98.7]
警察本部	121,768	125,754	▲ 3,986	96.8
物 件 費	36,184	34,880	1,304	103.7
維持補修費	4,843	4,694	149	103.2
社会保障費 ②	297,164	280,897	16,267	105.8
投資的経費 ③	169,927	159,991	9,936	106.2
普通建設	156,380	141,487	14,893	110.5
補助	79,693	79,023	670	100.8
単独	76,687	62,464	14,223	122.8
災害	1,905	1,905		100.0
直轄	11,642	16,599	▲ 4,957	70.1
その他 消費的経費 ④	493,975	488,316	5,659	101.2
負担金	16,082	14,820	1,262	108.5
補助金	74,450	69,446	5,004	107.2
交付金	161,120	163,896	▲ 2,776	98.3
うち税交付金	147,403	152,752	▲ 5,349	96.5
委託料	32,886	30,730	2,156	107.0
貸付金	191,703	191,664	39	100.0
その他	17,734	17,760	▲ 26	99.9
公 債 費 ⑤	216,700	213,697	3,003	101.4
積 立 金	3,800	3,019	781	125.9
繰 出 金	5,314	5,441	▲ 127	97.7
予 備 費	150	150		100.0
合 計	1,760,845	1,728,881	31,964	101.8

[概要]

- ① 人件費については、平成30年度人事委員会勧告に伴う給与改定などの増要因がある一方で、成田国際空港警備隊の再編成や教職員の若返りの影響などにより、約50億円の減額となっています。
- ② 社会保障費については、平成31年10月から実施される幼児教育無償化の影響により約60億円の増が見込まれるとともに、引き続き、高齢化の進展等に伴う後期高齢者医療給付費負担金などの増加や、保育所等の増による運営費給付の増加なども見込まれるため、全体としては約163億円の増額となっています。
- ③ 投資的経費については、普通建設単独事業が、消防学校・防災研修センターの整備完了による減がある一方で、引き続き、道路ネットワークの整備を強力に進めるとともに、県立学校の老朽化対策をはじめとする県有施設の長寿命化に向けた取組や、河川海岸砂防施設の整備を着実に実施していくことなどから、約142億円の増額となっています。
一方で、直轄事業負担金は、圏央道の整備に財政投融资が活用されることなどから、約50億円の減額となっています。
- ④ その他消費的経費については、税交付金が、教職員給与負担の千葉市への移譲に伴う税源移譲までの経過措置として創設された、個人県民税所得割交付金の減などにより減額となる一方で、参議院議員選挙に係る経費や、幼児教育無償化にかかる事務費について、国から県を通じて市町村に交付されることなどから、全体では約57億円の増額となっています。
- ⑤ 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、元金償還や、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加しているため、約30億円の増額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	31年度 当初予算 (A)	30年度 当初予算 (B)	増減 (A)-(B)
建設地方債①	855	786	69
臨時財政対策債等②	1,030	1,190	▲160
計(①+②)	1,885	1,976	▲91

注 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

- 平成31年度の県債の発行額は1,885億円であり、臨時財政対策債等が減となっていることから、前年度と比べ91億円の減となっています。
- 建設地方債は、県有建物長寿命化対策事業や道路ネットワーク事業などが増加することにより、69億円の増となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	28年度	29年度	30年度 (ア)	31年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	14,290	13,864	13,537	13,391	▲146
建設地方債	13,463	13,079	12,795	12,691	▲104
退職手当債	827	785	742	700	▲42
臨時財政対策債等②	16,331	16,858	17,236	17,388	152
計(①+②)	30,621	30,722	30,773	30,779	6
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	4,125	4,619	5,074	5,342	268

- 注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
 3 29年度までは決算額、30年度は2月補正後見込み

- 平成31年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆779億円となる見込みです。
- 平成30年度末と比べると、6億円増加していますが、その主な要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、過去に発行した建設地方債の償還が進むことにより、146億円減少しています。